

第86回労働政策フォーラム
生涯学習社会における多様な能力開発と働き方
-「仕事」と「学び」のあり方を考える-

日時:2016年9月20日

会場:放送大学東京文京学習センター

基調講演

グローバル化・人口減少・格差の広がる時代の
仕事・くらし・学び

宮本みち子(放送大学副学長)

男性労働力人口が潤沢な時代は女性の地位は低い 男性は稼ぎ手の役割に特化

工業化時代における日本社会の発展は

- 潤沢な男性労働力に恵まれた日本
- 高い雇用率・低い失業率
- 会社による一家の生活保障＝日本型企业福祉
- 安定した家族
 - ＝正社員夫・父を大黒柱とする安定した
核家族 高い婚姻率・低い離婚率
- 教育への高い期待・信頼
 - 親：「子どもの教育のためならお金を出す」
 - 女性は子どもの教育担当者に

専業主婦保護政策

1990年代以後 社会構造の転換

日本型雇用・日本型福祉社会の崩壊

日本型企业の特徴だったものは

新卒一括採用制度

終身(長期)雇用制

勤続年数が、給与・役職を決める

離転職は評価されない

中途採用は不利

需給調整や景気変動を残業時間の調整ではかる

頻繁な企業内異動(内部異動)

正社員は残業と転勤を無条件に受け入れること

職業資格より会社内でなんでもできる人材が評価される

生活給： 家族の生活を丸ごと面倒をみるという前提

配偶者手当、扶養手当

女性が働ける環境条件の未整備

男性労働力が豊富にある状況の下では,女性の就労化を進めるための環境整備は社会政策とはなりにくかった

1980年代以後:非正規雇用女性の急増

女性の労働市場への参入が拡大した時期は,すでに安定した雇用が少なくなっていく時代

増加したのは非正社員

配偶者のいる女性,配偶者のいない女性のどちらにも共通

非高学歴女性において顕著

進む女性の不安定雇用

低所得女性の増加

若年女性の仕事と家庭からの排除

親族の少ない人々の増加 —女性の出生子ども数—

1990年生まれ(2005年に15歳)の女性

生涯未婚率	24.3%
既婚・子なし率	13.8%
(生涯無子割合)	38.1%
既婚・子ども1人	18.0%
既婚・子ども2人	32.8%
既婚・子ども3人以上	11.2%

現在20歳より若い世代の女性では、2人に1人は孫以降の直系子孫をもたないという結果になる

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)

(参考)2013年 18歳未満の子どものない世帯が7割以上 cf:1980年は5割
平成25年度国民生活基礎調査

女性のライフコースの変化

- 女性特有の標準的ライフコースの消滅・リスクの拡大
- 性役割分業体制の流動化
- 生計を立てることが大きな課題に
- 離婚の可能性の拡大
- 長寿化

年功賃金の崩壊、若年に重荷

- 90年以降の賃金構造の傾きは緩やかになり、07-08年には40代以後の賃金上昇がほとんどなくなった
- 若年者に関しては90年代後半以降、大卒若年層で終身雇用比率が大きく低下
- 製造業大卒男子の生涯所得、1990年代半ばに就職した世代以後、ほとんど増えていない。00年代以後に就職した世代は、最大3割低くなる。
- 日本的雇用は今後とも雇用形態のひとつとして存続する。しかしそれが支配的であるわけではない。

現代における若者の変容とは？

- 工業化時代の枠組みが崩壊
- グローバル経済競争の激化：労働力の選別化
労働市場への参入の困難な若者層
低賃金・単純労務職に固定化される若者層
- 工業化社会の移行モデルと、そこに付随した生活標準が、自明でなくなる
- 鉄道列車の時代から自動車旅行の時代へ：：多様なライフスタイル
「働くこと」と「教育・訓練」の間を行きつ戻りつ
結婚(家族形成)－離婚－再婚(家族再構成)
生涯学習の重要性が高まる
- 失業や貧困に陥る若者の増加
格差拡大と社会的排除
社会的統合に向けた取り組みが必要

仕事の世界をめぐる重要なテーマ

- 仕事を選ばなければ仕事はあるのか？
- 現代の労働市場は働けない人を作りやすい
- とくに若者は不就労者(失業者＋無業者)が増えていく
- 仕事の世界の高度化は、格差を拡大させやすい
- 条件に恵まれない生徒たちがどのような教育を受ければ社会で自立することができるのか？
- 健常者と障害者という単純な2項区分は実態にあっていない
- “働けない人“はどうやって生きて行ったらよいのか？
(20代の生活保護受給者の増加が著しい)

学校から職業への 移行の経路の4タイプ

■第一グループ:働きながら年長まで勉強モデルの国。北欧諸国(スウェーデンを除く)、オランダ、スロベニアなど。3分の1以上の学生が働きながら学んでいるため、学校を離れる年齢の中央値が平均より高い

■第二グループ:働きながら勉強モデルの国。アングロサクソン諸国とスウェーデン。学校を離れる年齢の中央値は平均より低い。3分の1以上の学生は働きながら学んでいる

■第三グループ:まず勉強それから仕事モデルの国。多くの欧州諸国と韓国。学校を離れる年齢は平均以下(韓国は例外)・・・日本はこのタイプ

■第4グループ:実習制度モデルの国で、ドイツ、スイス、オーストリア。学校を離れる年齢の中央値は平均以上(オーストリアは除く)。3分の1以上の学生が実習制度の下で働きながら学んでいる

15-29歳の雇用のパフォーマンスは、学習と労働を組み合わせたグループ1と2と4が良好。しかし階層による格差はある

出所: OECD 2011, Off to a Good Start? Jobs for Youth

高校中退者調査から 「あなたにとって必要なことは？」

進路や生活について何でも相談できる人	66.6%
生活や就労のための経済的補助	63.1%
会社などでの職場実習の機会	56.3%
仲間と出会え、一緒に活動できる施設	55.9%
低い家賃で住めるところ	55.7%
進路や生活などについて何でも相談できる施設	48.6%
読み書き計算などの基礎的な学習への支援	33.6%

「若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)」

内閣府(平成23年3月)

- アルバイトなどの不安定な就労から脱してキャリアを築く社会的に確立した道筋がない
- 中退後の職業上の研鑽を積む機会がない
 - 「職業資格を取りたい」・・・約4割
 - 「職場実習を受けたい」・・・5割以上

学卒と、安定した雇用の間の橋架けが必要

就職活動困難な生徒には、在学中からゆるやかに社会へとつなぐしかけが必要

「若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)

内閣府(平成23年3月)

現代とはどういう時代か？

- 工業化時代に作られたかっちりとした固い社会の枠組み(会社、家族、国家)が溶け出す
- 確立した規範・人生行路・終焉の形がなくなる
ジークムント・バウマン『リキッド・モダニティ』大月書店、2001年
- 「個人化した社会」に生きる現代人は、「自己組織化」が強制され、自己への執着が求められる。

「自分はなにがしたいのか」、「何をなすべきなのか」を常に自分自身に問いながら、自分の欲求に最適な生活の組み合わせを市場と制度のなかから見つけ出さなければならない。

ウルリッヒ・ベック『危険社会—新しい近代への道』
法政大学出版局1998年

現代生活の特徴

- 結婚と家族の自明性が崩れる
- 個人と企業との長期にわたる関係性も自明のものではなくなる
- 会社以外のさまざまな中間集団の衰退
—————> 社会関係の縮減と不安定化
- 明確な人生の目標・明確な幸せの形
—————> 自己実現、自分自身のアイデンティティの探究
個人的能力の発達、向上を求めること
必然的にあいまいな目標(ベック)
自己の人生評価は自分自身で評価せざるをえなくなる

現代人の悩み

高齢者：「どうやって死んだらよいのか」 明確な回答はどこにもない

樋口恵子氏（高齢社会を良くする会会長 元家政学院大学教授）

現在の高齢者が20歳頃までに受けた教育は50年をゴールに設定した教育・・・後半の人生を設計するための材料をもっていない。
三途の川の渡り方を教えていない。

**親や祖父母たちの晩年の在り方は参考にはならなくなってしまった。
回答を出すのは自分自身だけ**

5つの課題

人生100年時代 ファミレス時代 大介護時代
ワーク・ライフ・ケア・バランス 男女共同参画

固定した学ぶ機会・学び方からのシフト

- 学ぶことは人生前半期に集中してはならない
- 学校教育制度のルールから外れてもよい
- 人生の勝負は新卒時で決まるわけではない
新卒一括採用のルールに乗らねばならないという思い込み
こそ捨てること・・・捨てる社会へ
- 「いつでもやり直しはできる」という見通しがもてること・・・将来に対する
楽観性
- 豊富な学び直しの機会
- 学ぶことが評価される社会
- 妊娠・出産によって重要なものを失ってしまうことはない労働環境・
社会環境

現代は、チャンスがある一方で、「これをやっていれば安全だ」というものはない。頭を軟らかくする以外に王道はない

包摂型社会と教育

- 社会格差の少ない社会を実現するために教育の力は重要
- 人々のくらしと人生のセーフティネットとして、教育を位置づけ直すことが必要
- 液状化する時代では、偏見や思い込みや主観に基づく判断では社会の変化に対応できない
- 「もういちどやり直してみる」という姿勢
「やり直しができる」という自信をもてる社会へ
- 学ぶことは私たちに解放してくれる